

OPINION

2025年度決算を締めくくる株主総会シーズンにおいて、年次報告書には経済・政治情勢を要約する短信が多く、場合盛り込まれ、その内容は概ね次のようなものであった。

「当年度、ウクライナとロシアの紛争以来、イタリアと

ナビゲーター

欧州全土においてエネルギー源の供給コスト上昇とそれに伴う物価の急騰という重大な問題が生じた。さらにイスラエルとパレスチナ・イラン・レバノン間の対立状況、ならびにトランプ米大統領による外交政策も影響を及ぼした」
(筆者自身が関与する企業か)

日本への期待 世界各地から

其
174

欧州の現在と不確実性に関して

ら引用。

しかし、エネルギー問題は主に欧州側の誤った政策に起因するという言い訳めく説明や、米国は常に間違っており、特に現大統領はそうであるというお決まりの米国批判の裏には、より幅広く欧州経済や社会に影響を及ぼす、新たな種類の衝撃波が存在している。依然、非常に平穩で、現時点ではインフレの影響をほとんど受けていないスイスで、私が支援する2人の経営者との最近の会話が、こうした課題を浮き彫りにしている。

方向転換し始めているのか(上)

通常、経済環境の影響をほとんど受けない事業で、急速に高齢化が進む国においてはなわさであるはずの、民間の高級整形外科クリニックEOは次のように不満を漏らした。有職年齢の患者が、この種の手術による長期のリハビリ期間や、人工知能(AI)起因の雇用への脅威を懸念し現在、予定した整形外科手術をキャンセルする傾向にあるという。

これは全く新種の行動パターンで、少なくともスイスにおいては、数年前までは会社員や中間管理職がこのような決断を下すことは決してなかった。「安定した仕事、昇給、長期休暇、労働時間短縮、在宅勤務の権利、ワークライフバランス」などの原則は、自然法則と同じくらい強固なものだと思われていたから。その結果、クリニックの経営は悪化し、少なくとも高い固定費を補うために、積極的に新規顧客を開拓しなければならなくなっている。

景気変動が相殺し合うため、安定した緩やかな売り上げ成長が見込まれる業界であるものが、スイス子会社の経営者は不安定な仕事量と乱高下する売り上げに苦慮していた。この会社の大半の顧客はドイツ企業で、ドイツ経済は深刻な危機に陥っている。プロジェクトは縮小や中止、また極めて短期で再開を余儀なくされ、需要と業務量が激しく変動している。その結果、子会社経営者は短時間労働への移行に備え、残業の凍結を命じた。同社は部分休業を実施しており、全従業員は部分的に失業状態で、それに応じた給付金を受給しているものの、市況が安定するのを待つべく、雇用は維持されている。

これらは決して特例ではなく、制御不能に陥りつつあるように見える経済状況への、より根深い不安を反映する。しかし、果たして本当にそうだろうか？ それとも過去20、30年にわたって企業や一般市民に吹き込まれてきた、過度に単純化された楽観的な物語と矛盾する事実が、今やあまりにも多くかつ強烈すぎて、もはや無視できなくなっただけではないだろうか。
【ルジエロ・ウィズレル、リーム中産連】